

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－徳島県民間福祉施設職員共済会の計上基準によっている。
 - ・賞与引当金－重要性が乏しいと判断し計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職給付制度に加入している。
徳島県民間福祉施設職員共済会の退職給付制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① れもん拠点区分
 - ア 法人本部サービス区分
 - イ れもん生活介護サービス区分
 - ウ れもん生活支援センターサービス区分
 - エ 地域活動支援センターれもんサービス区分
 - オ れもん短期入所事業サービス区分
 - ② れもん吉野拠点区分
 - ア れもん吉野生活介護サービス区分
 - イ れもん吉野就労移行支援サービス区分
 - ウ れもん吉野就労継続支援B型サービス区分
 - ③ れもんワークス拠点区分
 - ア れもんワークス生活介護サービス区分

財務諸表に対する注記

- イ れもんワークス生活訓練サービス区分
- ウ れもんワークス就労移行支援サービス区分
- エ れもんワークス就労継続支援B型サービス区分
- ④れもん徳島拠点区分
 - ア れもん徳島放課後等デイサービスサービス区分
 - イ れもん徳島就労移行支援サービス区分
 - ウ れもん徳島就労継続支援B型サービス区分
- ⑤れもん徳島駅前拠点区分
 - ア れもん徳島駅前放課後等デイサービスサービス区分
 - イ れもん徳島駅前生活介護サービス区分
 - ウ れもん徳島駅前就労継続支援B型サービス区分
 - エ 地域相談支援センターれもんサービス区分
- ⑥ケアセンターれもん拠点区分
 - ア ケアセンターれもん生活介護サービス区分
 - イ ケアセンターれもん放課後等デイサービスサービス区分
- ⑦スタジオれもん拠点区分
 - ア スタジオれもん生活訓練サービス区分
 - イ スタジオれもん就労継続支援B型サービス区分
- ⑧れもんホーム拠点区分
 - ア れもんホームサービス区分
- ⑨特別養護老人ホームライム拠点区分
 - ア 特別養護老人ホームライムサービス区分
 - イ 認知症デイサービスようこそサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	482,980,546			482,980,546
建物	349,134,174	64,398,436	41,274,103	372,258,507
合計	832,114,720	64,398,436	41,274,103	855,239,053

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	43,749,698 円
建物	147,098,336 円
器具及び備品	472,272 円
計	191,320,306 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	5,074,000 円
設備資金借入金	64,398,000 円
計	69,472,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

財務諸表に対する注記

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	482,980,546		482,980,546
建物	679,643,744	307,385,237	372,258,507
建物	46,554,650	17,533,588	29,021,062
構築物	23,421,360	17,871,353	5,550,007
車輛運搬具	67,080,869	46,859,781	20,221,088
器具及び備品	97,791,168	72,889,973	24,901,195
権利	5,350,360	75,000	5,275,360
ソフトウェア	6,292,697	4,163,272	2,129,425
差入保証金	520,000		520,000
合計	1,409,635,394	466,778,204	942,857,190

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	598,655,897		598,655,897
未収補助金	810,000		810,000
合計	599,465,897		599,465,897

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

財務諸表に対する注記

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

新会計基準摘要に伴う経理規程の改訂

マイナンバー制度導入に伴う特定個人情報取扱規程の策定

新会計基準移行に伴う国庫補助金特別積立金の過年度調整処理の実施

工賃規程の改訂